



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 198号 2010.11.18 発行 社会政策研究所

本日の新聞から、「障害（しょうがい）」の表記使用を見送る方針との記事。さらに、障害者自立支援法改正案についての分かれる評価。橋下徹大阪府知事が掲げる「改革」の動向。これらのニュースをお届けします。【kobi】

### 「障害」表記、見送り 従来通り「障害」使用

産経新聞 2010年11月18日

「害」という文字を含むため印象が悪いと指摘されていた「障害」表記のあり方を検討してきた政府の「障がい者制度改革推進本部」（本部長・菅直人首相）が、戦前に使用されていた「障碍（しょうがい）」の表記使用を見送る方針を決めたことが17日、分かった。近く発表する。作業チームは「新たなものに決定することは困難」として現状の「障害」のままとすることにした。

障碍は戦後、「さまたげる」という意味の「碍」が当用漢字に採用されなかったため、障害という表記に差し替えられていった。一方、「害」は公害などと同じように否定的なイメージが強いとして、「障がい」とひらがなの交ぜ書きを採用する自治体が増えていたほか、「碍」使用を求める声が高まっていた。

推進本部は年内に結論を得るため、8月から学識経験者や障害者団体関係者からのヒアリングや意見公募を行い、検討を進めてきた。

### 障害者自立支援法：つなぎ法案、衆院委可決 負担、支払い能力に応じ

毎日新聞 2010年11月18日

#### 「原則1割」に批判も

新たな障害者福祉法制度施行までのつなぎ法案となる障害者自立支援法改正案が17日、衆院厚生労働委員会で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決された。発達障害を対象に明記し、サービス量に応じた負担から支払い能力に応じた負担を原則とする内容で、12月にも本会議で可決の見通し。早期成立を求める関係者も多い一方「原則1割負担の骨格を残している」として反発も残り、13年8月までの現行法廃止と新制度移行を目指す現政権に重い課題を突きつける。【野倉恵】

改正案のポイントはこのほか グループホームを利用する個人への助成 障害児向け放課後型デイサービスの制度化 相談支援体制の強化 - - など。

福祉サービス利用の原則1割を自己負担とする現行法は06年施行され、憲法で保障された生存権を侵害しているとして障害者らが、全国14地裁に提訴した。

10年1月、原告側と政府は 障害者の意見を踏まえずに法律を施行させ、尊厳を傷つけたのを政府が「心から反省」 新法制定への障害者の参画 低所得者の負担軽減 - - などの内容で基本合意、4月までに和解が成立した。

同月、障害者や家族らを中心にした政府の「障がい者制度改革推進会議」の総合福祉部

会も、新法に向けた議論を始めた。

### 「合意と違ふ」反発

議員立法による改正案はこの動きとは別に提案され、通常国会で衆院を通過したが、鳩山由紀夫前首相の退陣で廃案に。「新法に向けた部会の議論の最中に情報提供なく進められた」として、同会議は遺憾の意を菅直人首相に伝えた。

「基本合意にかかわらず私たち抜きに進めた。1割負担の骨格も残る」(同部会メンバーの藤岡毅弁護士)というのが元原告らの反対理由だ。

現行法は「サービス費用の9割を(国と自治体が)給付」と規定。負担軽減策が繰り返され、実際は自己負担割合が1割未満だったケースも多い。

一方、改正案は補助部分について「家計の負担能力などを配慮して政令で定める額」を給付するとする一方「百分の十」の自己負担があり得るとの趣旨の条文もある。この点について、「現行法以上に1割負担を明記し、家族の所得が合算されるため、負担軽減などにつながらない恐れがある」(同)と元原告らが反発を示していた。

総合福祉部会は近く新法に向けた方向性の骨格を示す予定だが、メンバーの一人は「改正法案を巡る混乱で、不安な当事者も多い。政府与党はどう応えるのか」と、政権交代の真価を問いかけている。

## ザ・特集：府・市を再編「大阪都」構想 小泉政権ほうふつ、橋下劇場どこへ行く？

毎日新聞 2010年11月18日

### 役所をぶっ壊す！

大阪がざわついている。高い支持率と過激な発言で注目されるタレント弁護士出身の橋下徹・大阪府知事が掲げる「改革」が、来春の統一地方選の台風の目になりそうな勢いだ。「廃藩置県以来の大改革」で、将来は「中央政治をぶっ壊し新しい日本につくり直す」という。木枯らしが吹く難波(なにわ)の街を歩いた。【中澤雄大】

### 過激発言に聴衆喝采「はっきりしててええ」/市長、府議らは「ファシズム」「メディア命で危うい」

「改革」の中心は、同府と大阪市を解体・再編する「大阪都」構想だ。

「大阪全体を引っ張る船長を1人にするのが一番の主張！ 小泉(純一郎元首相)さんは『自民党をぶっ壊す』と言ったが、維新の会は大阪市役所と府庁をぶっ壊す。少し前ならクーデターで役所を倒したかも分からないが、この日本では駄目。じゃあ、なんで倒すかといえば選挙。必ず新しいものをつくりますから、皆さんが本気で一回、役所をつぶしてくれ！」

11月10日、大阪市に隣接する東大阪市で開かれた「大阪維新の会」タウンミーティング。同会は、知事自らが代表を務める地域政党だ。あいさつに立った橋下氏は冒頭からボルテージが高く、批判の矛先を平松邦夫・大阪市長に向けた。「国ができないことを大阪からやっていきたい。市役所職員から支援を受けた平松市長では無理。我々が市役所に乗り込んで府民に理解される公務員改革を徹底的にやります！」。聴衆約800人は期待通りの過激な発言に拍手喝采(かっさい)。「これまでの知事さんより若いし、はっきり話しているところがええな。期待してるわ」と反応は良好だった。

翌11日、「標的」にされた平松氏を市役所に訪ねた。「維新の会代表という隠れみのを使って好き放題に言うのは噴飯もの。実際の市の現場をよう知らないで、『駄目だ』と言う。選挙に勝てばすべて思い通りになるというのは、ファシズムを想起させる」と怒りを隠さない。

そもそも橋下氏が提唱する「大阪都」とはどんな構想なのか。東京都をモデルに、大阪府と周辺10市を人口30万人規模の計20の特別区に再編 大阪市24区は8、9区にし、各区に公選区長と議会を設置するというもの。広域行政のトップが府知事と大阪市長

の2人から都知事1人になることで、政策決定の迅速化と行政運営の効率化が図られ「大阪の都市機能が強化し、世界の都市と戦える」という。

背景には、近年地盤沈下が著しい大阪の社会経済情勢がある。前自民党大阪府連幹事長で、現在は維新の会に所属する横倉廉幸（やすゆき）府議は「世界の都市間競争の時代には広い行政の視点が必要。内向きの行政では大阪は取り残される。大阪維新は最後のチャンスだ」と語る。同会は17日までに来春の府議選、大阪市議選などの第1次、第2次公認候補として約100人を発表。各議会で過半数獲得を目指すとしている。

報道各社の世論調査で、橋下氏の支持率は7割を超す。「あれだけ人気のある人に正面切って盾つくのは、そりゃあ怖いですよ」と平松氏。その人気の源泉は何か。9日、府庁の会見で橋下氏に聞いた。メディアに一挙手一投足が報じられるところが大きいと認め、「組織の都合、特定団体の利益になるような話は避けて、あるべき姿をできる限り考えて判断しよう」と努めた」とことだと分析してみせた。

橋下氏は常々「ふわっとした民意に支えられている」と言う。東京出身で、小学5年生の時に大阪に引っ越した。27歳で弁護士登録。日本テレビ系列の人気番組「行列のできる法律相談所」で一躍全国区に。当時は茶髪にサングラス。「彼はチャラチャラしたキャラクターの役で、盛り上げるために用意周到に考えてくれていたのでは」と同番組の総合演出担当、高橋利之氏は振り返る。「テレビでは短時間でどれだけ強い言葉を言えるかが勝負。彼の言葉が響くのは、弁護士としての職業に自信があるうえに、ぶれない信念の裏打ちがあるからだ」と言う。

知事になった今も、自著「最後に思わずYESと言わせる最強の交渉術」に記したように、標準語と大阪弁を状況に応じて使い分けて相手の気持ちをつかむ。感情的な議論をふっかけて交渉の流れを変えたりするのは、対決演出型の手法を取った小泉政権をほうふつとさせる。

「強固な支持団体があるわけでもない」（橋下氏）ため、常に過激なことをメディアに発信し続けなければならないと見るのは、元自民党府議団幹事長として橋下氏の知事擁立に深くかかわった朝倉秀実府議。現在は橋下氏が維新の会をつくったことで、自民との対決構図が鮮明だ。朝倉氏は「彼は私に『メディアが命だ』と言っていた。普段は礼儀正しいし、改革の志も素晴らしい。しかし、メディアの申し子として次々に何か打ち出さねばならず、無理をしている。行きすぎは危険だ」と指摘する。

平松氏は8日開いた政治資金パーティーで、「市民の暮らしがどうなるか指し示さない大阪都構想には賛成できない」と批判。同じ日、橋下氏は統一選に向けて維新の会関係者との会合に出席した。来春、大阪城に支持者1万人を集める計画案に、テレビ業界の内情を知る橋下氏は「それじゃあ東京のテレビは15秒しか報じない。10万人集めてくれ。徹底的に平松市長のネガティブキャンペーンでいく！」とはっぱをかけたという。

勢いづく橋下改革だが、不安要素もある。橋下氏がいわゆるイソ弁（従業員弁護士）として10カ月間勤務した弁護士事務所の親弁、樺島正法弁護士は「すべてがうそとハッタリ」と断罪する。橋下氏が山口県光市の母子殺害事件の被告弁護団を批判し、テレビで懲戒請求を呼び掛けた問題を重く見て、12日に日本弁護士連合会に、橋下氏の除名もしくは退会命令を求める異議申し出をした。

府知事の任期は残すところ1年半。橋下氏は2期目への言及は避けるが、朝倉氏は「1年目に人件費の大幅削減などの大ナタを振るった。知事としてそれ以上の改革はない」と語り、来年12月の大阪市長選、もしくは国政への転出も視野に入れてみるとみる。ただ橋下氏のブレーンの上山信一・慶大教授は「地方から東京へステップアップするといった発想は彼にはない」と否定する。

タウンミーティングを聞いた70代の主婦は「知事さんは、大阪をどないするんか、しっかり風船を上げてくれはるからええわ」。一方、樺島弁護士は言う。「その風船がどこに行こうとしているのかちっとも分からんのですわ」

## 障害者ら、生き生き作業 再資源化工場、鈴鹿で操業

中日新聞 2010年11月18日

ペットボトルの選別作業をする障害者たち = 鈴鹿市住吉で

障害者が空き缶やペットボトルを再資源化する「スズカップリサイクル工場」が鈴鹿市住吉で操業を始めた。回収品が、洗浄や破碎などの工程を経て板状や純度の高いフレーク状の原料になるまでを一貫処理する工場で、採用された19歳から50歳までの障害者らが生き生きと作業している。

金属リサイクルなどを行う「伊藤総合コンサルタンツ」(同市、伊藤素近社長)が開設した。従業員は伊藤社長を含め12人で、障害者が半数以上の7人を占める。工場名の「スズカップ」はリサイクル対象の「カン」「ペットボトル」から名付けた。



1300平方メートルの空き工場を借り、今月15日から操業を開始。洗浄や選別、破碎などを行う最新鋭の機械を置いた。障害者は健常者と組み、鈴鹿市とその周辺の企業や病院、学校、自治会などをトラックで回り、無償回収する。さらに、ペットボトルなどを大きさや種類ごとに選別したり、再資源化の原料に生まれ変わった「商品」を運搬したりする仕事も受け持つ。

障害者らは「体を動かしてできる仕事は楽しい」「仕事がうまくできるように努力したい」「不安もあるが、せっかく採用されたので頑張りたい」など前向きだ。

スタート直後のため回収量はまだ少ないが、工場ではペットボトル、飲料缶ともそれぞれ1日に最大9万本処理できる能力があり、新たな回収先を探しているという。

製造業の盛んな鈴鹿市では一昨年秋のリーマン・ショック以降、空き工場が目立つようになり、同時に仕事を求める障害者も増えた。

県内企業の障害者雇用率は1・50%(今年6月1日時点)で全国最低の水準。伊藤社長は「障害者雇用に一石を投じ、雇用を広げるモデルケースになれば」と話している。(村瀬力)

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行